



発行日 2014年6月7日

発行 一般社団法人日本リスク研究学会

会長 甲斐倫明

事務局 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19 株式会社国際文献印刷社内
日本リスク研究学会事務局 発行責任者・情報管理委員会 瀬尾佳美
TEL : 03-5389-3013 FAX : 03-3368-2822
mail: sra-japan@bunken.co.jp URL: <http://www.sra-japan.jp/cms/>

日本リスク研究学会は、日本におけるリスク研究と研究者相互の交流を図ることを目的として、1988年に米国に本部をもつ国際的なリスクについての学術団体であるSRA(The Society for Risk Analysis)のJapan sectionとして発足しました。現在では、米国、欧州、東南アジアの諸学会と緊密な連携をとりつつ独自の活動を展開しています。

1. From the president

日本リスク研究学会会長 甲斐倫明

最近、研究者や専門家でも議論する会議で放射線のリスクや基準について議論し終わったところに、コーディネータが「ところでリスクとはどのような意味で用いているのですか、放射線のリスクとはどういう定義で用いているのですか？」と切り出した。最も基本的な点が共有できていないでリスクの議論をしていたのだ。リスクアセスメントやリスクマネジメントについても同じように共有できていない点があるかもしれない。話が噛み合わないのは、リスクの背後にあるサイエンス（自然の仕組みを認識する取り組みで一般には価値を伴わない）に対する知識やリスク認識、すなわち、確率が同じ情報を見てもリスクの性質によって違った判断があるからだと考えていた。しかし、リスクの議論は、そのサイエンスや、それを受け入れるかどうかといった社会的な判断の基本問題の違い以前にコミュニケーションギャップが存在していることに気づかされた。「リスク」を量的な概念としてではなく、「危険性」を意味する漠然とした用語として認識しているとしたら、「リスクを有意に検出したことを報告する説得力あるエビデンスはない」と説明されても伝わらない可能性が高いし、確率的な概念ではなく安全との対義語として認識しているとしたら、「どのレベルからリスクがないのですか」と議論が行き詰まる。繰り返しておくが、一般の方を対象にした会議ではない。

このことはリスク研究学会の中でも当てはまるのではないかという危惧が生まれた。本学会は、自然科学系（環境、健康、工学など）から社会科学系（心理学、社会学、保険、経済など）までの多様な研究者・実践家が集まる学術組織である。学会では、秋に研究発表会、年間4号の学会誌の刊行を行っている。通常、学際的な学術団体であるリスク学会とはいえ、研究に関心のあるテーマではより積極的にコミュニケーションをとり、意見交換を行う傾向にあることは当然であるが、少し距離のあるテーマには理解や関心を示さないとしたら、学際的な学術団体といくら標榜しても意味がない。異なる分野の異なるアプローチをしている学術関係者が集まる学会だからこそ、異なる意見をぶつけ合って「リスク学」を構築していかなければ細分化された他の学会と同じになってしまう。

毎年の研究発表会でもできるだけ、同じ時間に走るトラックを少なくして議論が行えるようにすることが最近強調されている。しかし、2日間で口頭発表できる数が少なくなるジレンマもあり、会員の合意を得ることは容易ではない。その点では、恒例の6月シンポジウムはひとつのテーマをリスク学の視点から分析する機会は本学会にとって重要な企画である。

リスク研究学会誌の総説は異なる分野の会員が他の分野のリスク論などを学ぶ絶好の資料である。

会員相互の理解を高めるために会員からの積極的な投稿を期待したい。あるいはこういった総説論文が読みたいという希望を編集委員会に寄せるのもいい。本学会とヨーロッパのSRAとで共同刊行している「Journal of Risk Research」は十分に活用されていないようだ。13期の理事会ではこの問題を課題として取り上げていたが、対応できないまま次期理事会に引き継ぐことになる。最後に、今期発足したタスクグループ制度は今後「リスク学」を発展させていくための重要な学会活動となることを願っている。

2. 研究短信

文責 東日本大震災特別委員会 瀬尾佳美

東日本大震災特別委員会では、学会員の皆様に「わが国が進むべき未来予測」と題する一連のアンケート調査を行ってきました。予備調査を2011年に実施、予備調査を踏まえた第一回の調査を2012年10月に実施しました。12年の調査結果を集計してシナリオを作成し、第二回目の調査を行ったのが昨年未です。第二回の調査結果は、さらに集計の上シナリオを修正し、最終の調査を行うべく準備中です。これらを含めた調査結果の詳細分析結果は学会誌への発表を予定しておりますが、発表可能な論文を仕上げるには相応の時間がかかることでもありますので、この紙面を借りて簡単な中間報告をいたします。なお、万一この報告と論文で相違があった場合は論文が正であることを申し添えます。

12年実施の第一回アンケートの回答者数は48名。ただし、全問回答の会員は多くはなく、問題によっては白紙のままの提出もあった。

まず大震災の影響について聞いた。問1ではエネルギー政策への影響、問2で地域社会への影響について、短期(2-3年後)、中期(10年後)、長期(30年後)にわけて回答してもらった。

短期のエネルギー政策について、多くの会員が自然エネルギー／再生可能エネルギーへの関心が高まるだろうと指摘している。ただしそれを肯定的にとらえているかどうかは人による。この動きが国内の冷静さを欠いた原発への忌避ともいえる議論から生じている可能性を何人かが指摘した。結果として、技術的、経済的に無理のある計画への投資が拡大し、それが電気料金に跳ね返ることを懸念する声もあり、さらに電力不足が与える産業への影響を指摘するものもあった。もちろん自然エネルギーへのシフトを積極的に評価する会員も見られた。また、国内のエネルギー問題はアメリカとの関係や、新興国のエネルギー需要にも影響されるため、単純な国内問題では決定できないとするものもあった。

原子力発電所が数年以内に再稼働を始めるかどうかは意見が分かれていた。短期的には自然エネルギーの利用可能性が限られているため、再稼働できない原発の代替はシェールガスを含めた地下資源になると予想されるが、これによって温暖化ガスの排出に関する政府の方針が守られない懸念があることを数名が指摘した。

長期的に見ると、脱原発、あるいは依存度の大幅な低下を予想する会員が多かったが、逆に、依存度は低下するものの大きな割合で残るとした会員もかなりいた。また、何人かの会員はむしろ原発の積極的な利用が進むであろうとした。核廃棄物については脱原発を予想するか原発依存を予想するかとは独

立に、解決が進むと見る会員と問題が取り残されると見る会員に意見が分かれた。中長期的なビジョンで特に興味深かったコメントを以下に要約して紹介する。

(中期) すでに対モンゴルでおこっているように、日本の核廃棄物の永久処分地探しが国家間の問題となる。エネルギー問題の複合的影響を調査する研究枠組み(従来の環境影響評価を遥かに超えるもの)が必要となる。

(長期) 環太平洋火山帯を一般したリスク評価を総合化する発想が提起され、エネルギー資源探索・開発などを総合化した国際機関の設置が模索される(環境学・男性)

諸外国については、主に先進国で脱原発が模索される可能性を指摘した意見が多数みられた一方、新興国については今回の事故とは無関係に原発依存が高まると指摘した会員が目立った。新興国においても脱原発の機運が出てくると予想した会員は若干名にとどまった。

まとめると、国内においては当面自然エネルギーの利用可能性は低いものの、その割合は徐々に大きくなる、ただし、脱原発が達成されるのか、ベストミックスに落ち着くのかは意見がわかれているという構図となった。これをうけて、13年度のアンケートでは、脱原発に進むシナリオとベストミックスで安全性とエネルギーセキュリティーを追求するシナリオの2つを用意し、それぞれの問題点についてのサーベイを盛り込んだ。

問2では震災の地域・コミュニティへの影響について聞いた。短期には復興に向かうものの、2-3年での復興は難しいとの意見が目立った。ただし、復興の速度は地域によりかなり差があり、原発事故の影響があった場所は長期においても復興が難しく、逆に津波被害だけのところは、公共事業によるわか景気に沸く可能性も指摘されている。ただし、公共事業によるカンフル的な復興は長続きしないのではという指摘もみられた。コミュニティについては、次第に再生するものの、多くの会員が前とは異なる構成員・形になると予想している。

一次産業については、もともと衰退トレンドであり、また国全体でも衰退トレンドであることから被災地においてだけ興隆するとは考えにくいことが指摘されている。また、全国的に進む人口減少と過疎化は被災地においても同様に進行するとの指摘があった。今回の災害がなんらかの形で **opportunity** をもたらすという意見も少数ではあるが見られたが、一次産業ではなく、新しい産業(たとえば被災経験を生かしたようなもの)となるというものであった。

さて、12年度のアンケートで筆者がとりわけ面白く感じたのは問6の「新しいタイプの災害」についての回答であった。これについては興味深い指摘がいくつもなされており、詳細は論文にゆずるが目に付くままに挙げると

- ・ テロ(原発がらみのテロも)
- ・ ゲリラ豪雨(気候変動からくる災害)
- ・ アジア諸国との関係からくるリスク(軍事衝突を含む)
- ・ 富士山の噴火
- ・ インフラの老朽化によるリスク
- ・ 感染力の強い疾病の流行
- ・ 情報技術からくるリスク(事故・テロ・ソーシャルメディアによる犯罪等)
- ・ 資源不足とそれに伴う社会の不安定化
- ・ 経済・金融に関わる問題(極端な所得格差、長期にわたる財政不均衡、大規模で

などが指摘されていた。

東日本大震災も津波と原発事故の複合災害であったが、これまで何度も経験したイベントであっても、複合化したり社会状況が変化したりすることによってこれまで経験のない災害として社会に降りかかることがある。このような災害、また災害をもたらす社会的な変化については

- ・ 高齢化の進行
- ・ コミュニティーの変化
- ・ 都市への人口集中と地方の過疎化

が、ありふれた災害を対策の難しいものにするかもしれないとされている。また、われわれがリスク対策を型別化すること自体がリスクではないかとの意見もあった。これらの指摘をうけて、13年度のアンケートではそれぞれの指摘が重要だとする会員の割合を数値で把握するような調査項目を設けることとした。

3. 選挙管理委員会から

2014年役員選挙管理を無事終了して——「三本の矢」の教訓と課題

選挙管理委員長（元会長） 酒井 泰弘

年齢を重ねると、貴重な経験もいろいろ重ねるものである。どういう風の吹き回しだろうか。本学会2014年役員選挙に際して、大ベテランの私が選挙管理委員長の大役を務めることになった。過去何回か、私は色々な組織（それこそ大中小さまざま）の選挙に関係してきた。だが、今回の選挙は従来のものにない「新鮮なサプライズ」を私に与えた。

第一のサプライズは、鷹揚に構えがちな私を補佐する三人の若き研究者たちの心意気の高さと「速さ」である。あたかも戦国時代の毛利家の「三本の矢の教え」のように、水野俊明氏（幹事、琵琶湖研究センター）、島田洋子氏（京都大学）、山口治子氏（大阪大学）の御三人は、類まれな見事な連携プレイを發揮して下さった。委員長の私を含めて選挙管理委員の四名は、去る5月8日（木）、京都駅近くの大学コンソーシアム京都に集合したのであるが、パソコンを駆使した開票作業は文字通り瞬時のうちに完了してしまった。パソコンの威力は物凄い。投票用紙の仕分け作業の煩雑さは、今や昔物語となってしまった。開票結果がこんなに早く終わると、ある意味で味気なくなってしまう位である。

第二のサプライズは、役員選出手続きの厳格さと比較しての役員立候補者数の少なさである。今回は10名の理事候補者があり、その中から（たった1名を除く）9名の理事を選出するために（しかも理事職は無報酬なのである！）、大々的な選挙手続きを実施した。幹事については、2名の方からの候補者があり、無事に信任選出された。従って、たった一名の候補者を排除（？）するために、かくも歴大な時間とエネルギーを消費したことになる。個人的には、排除された方に誠に申し訳なく、（ルール違反だが）「全員当選」という選択肢もあり得たのでなかろうか、という気にもなるのだ。

第三のサプライズは、文理両分野をまたぐ専門分野の多様性に目をつぶって、単に得票総数だけで

当選者を決定するという「単純一様性」である。私が会長を務めていた頃には、会長職は文理間で交替、理事は分野横断的に幅広く 25 名程度という風に、役員交代は非常に大らかに実施されていた。それでも、わがリスク研究学会は非常に円滑に機能してきたのである。私見によると、「理事 9 名」という枠は余りにも少ない印象である。ここで、各理事の負担軽減もかねて理事枠の拡大、それに各分野網羅を目指す形での「一大改革」を目指す方向で検討するのも一案であろうと思考するものである。

最後に、申し添えておきたい。以上の意見は、選挙管理委員長としての私の個人的感想にすぎない。会員の皆様には、「柳に風」という程度に聞き流して頂きたい。我々選挙管理委員の 4 名は、現行の選挙ルールに従って、世にも稀ほどの厳正中立な役員選挙を行ったことを、ここに誇らかに報告しておきたいと思う。

4. 委員会報告

4.1 事業委員会報告

事業委員長 岸本充生

4 つのタスクグループ (TG) の活動が本格的に始まりました。リスク教育 TG は 5 月に第 1 回のミーティングを行い、アクティビティ作成を開始しました。リスクコミュニケーション TG、レギュラトリーサイエンス TG、リスク用語 TG もそれぞれ活動を開始しています。学会ウェブサイトの左のメニューの中に「タスクグループ掲示板」を設けましたので、ミーティングなどの情報はこちらをご覧ください。

4.2 海外交渉委員会報告

海外交渉委員長 岸本充生

来年半ばまでの国内外のイベントを時系列的に並べてみます。会員のみなさまの積極的な参加をお願いします。

2014 年 6 月 16～18 日：第 23 回 SRA-E (欧州リスク分析学会) 年次大会 於イスタンブール

2014 年 8 月 20～23 日：2014 Society for Risk Analysis-Asia Conference (アジアリスク会議)

アブストラクトの提出締め切り 6 月 30 日 (延期) 於台北

2014 年 11 月 28～30 日：日本リスク研究学会第 27 回年次大会 於京都大学

2014 年 12 月 7～10 日：SRA 2014 年次大会 於デンバー

2015 年 6 月 15～17 日：第 24 回 SRA-E (欧州リスク分析学会) 年次大会 於マーストリヒト

2015 年 7 月 19～23 日：第 4 回 World Congress on Risk 於シンガポール

4.3 情報管理委員会報告

2013 年度を振り返って

情報管理委員長 前田恭伸

2013 年度は学会ホームページにおいては、まず入会手続きのためのページを改善しました。また、SRA International のサイトを利用した英語ページの活用を進めました。SRA International の英語ページは、Risk Newsletter と連動していて、ここに書いたイベントやニュースの情報がそのまま Risk Newsletter の原稿として使用される形になりました。

国内向けのニュースレターは Vol.26 の No.1, No.2, No.3 の 3 号を発行しました。学会メールマガジンは、年度内に 35 件を配信することができましたが、特に会員から 19 件の情報提供をいただきました。これにはこの場をお借りして御礼申し上げます。また、今年度は学会メール配信の機能を、これまでのさくらインターネットから国際文献のサーバに移行することができました。これにより、メールアドレスと会員データベースの整合性が取れるようになり、誤送信等の間違いを減らせるようになりました。

現在、ウェブサーバの更新を検討しているところです。今後とも情報サービスの改善、充実をはかっていきたいと考えています。

5. Position statement

Position Statement of the SRA-Japan for the best relationship with the SRA

Executive Council of the SRA-Japan

Adopted: March 27 2014

The SRA requires the regional organization by the bylaw draft:

“Officers and voting members of the regional organization must be members of the SRA. Regional organization bylaws and subsequent amendments must be approved by the SRA council”.

Reflecting this move, the Society for Risk Analysis Japan (SRA-Japan) would like to clarify our position on the regional organization as the following message.

The SRA-Japan has been collaborating with the Society for Risk Analysis (SRA) to promote the research and practice of risk analysis since its establishment in 1988 with the assistance of and in good cooperative relationship with the SRA. At the beginning, all the members were among the

SRA. No admission rule, however, was made in the SRA Japan that all members must join the SRA. This has, in fact, helped

many Japanese members to join the society in order to extend our academic activities of risk analysis in Japan. Currently, our society is composed of more than 600 members.

In 2006, the SRA-Japan changed its bylaw that our society was officially independent of the SRA in terms of organization management while keeping collaboration with the SRA. The SRA-Japan had been managing its office, officers, budget independently of the SRA. The SRA-Japan holds its annual meeting and symposium every year by ourselves, and also owns its academic journal published quarterly, news letter (both in Japanese), and also cooperatively supports the Journal of Risk Research with the SRA-Europe as its official English journal. On these background, the revision of the previous bylaw of the SRA-Japan were to remove the description as called "the parent and child relationship" between SRA Japan and the Society for Risk Analysis, and to add a new sentence to further foster closer relationship among the SRA-Japan. The SRA-Japan formally presented the report on the revision to the SRA titled by 'A Proposal of New Relationship between the Society for Risk Analysis, Japan and the Society for Risk Analysis' on 21 November, 2005.

In 2010, the SRA-Japan was formally authorized to be an incorporated association under the Japanese law (the Act on General Incorporated Associations and General Incorporated Foundations of 2008). The membership and the accounting management must be prescribed in accordance with the law where all the members must have the vote. It is essential for the academic societies in Japan to move to authorized incorporated associations in order to be transparent and trustworthy in their management.

Having these situations, the SRA-Japan would like to walk in step with the SRA in a consistent way as much as possible. Our position is to fundamentally support the suggested global structure of regional organization proposed by the SRA whereas our academic activities must comply with the Japanese law. We fully notice that the SRA has been taking leadership in globalization of risk analysis and risk-based practices by putting regional organizations into one world. To extend the academic activities and effectively promote them, however, regional circumstances should be taken into account. Self-governing decision under the Japanese law is required to develop further innovating meetings for task groups and so on when our society makes progress.

In order to build a more close relationship with the SRA, the SRA-Japan can willingly encourage the members to join the SRA by informing the merit of journal subscription, etc. In addition, we may be able to make decision that the SRA-Japan officers should be a member of the SRA. The SRA-Japan is now making efforts to play our role among regional organizations in east Asian countries, which are Korea, China and Taiwan, in order to build a solid and flexible friendship like an international league. The SRA-Japan has a strong desire that the coming congress, the World Congress on Risk in Singapore, should succeed, which needs close collaboration among the regional organizations in the east Asian countries.

In conclusion, the SRA-Japan would like to propose the SRA should play a role in constructing a better new academic relationship in a more flexible way considering the particular situations in regional organizations in order to extend risk analysis and risk-based practice among east Asian countries and others.

6. お知らせ

6.1 日本リスク研究学会 第27回シンポジウム

防潮堤問題におけるリスク対応のあり方を考える：トレードオフ、ガバナンス、ステークホルダー

日時： 2014年6月13日（金）

第一部 14:00-17:00 第二部 17:20-19:20 （予定）

場所： 桜美林大学四谷キャンパス Y001 教室（地下）（東京都新宿区四谷 1-21）

<http://www.obirin.ac.jp/access/yotsuya/>

事前受付は終わりましたが、当日受付も可能ですので、ご都合のつく方は是非ご参加ください。

6.2 原稿募集！

日本リスク研究学会ニューズレターでは、会員の皆様からの短信を募集しています。研究短信、被災地からのボランティア日記、マスコミへの注文、など学会誌よりインフォーマルな、しかし会員の知的好奇心を刺激するようなエッセイ、つぶやきなどを是非！学生会員からの投稿も歓迎です。次回の締め切りは9月末日です。よろしくお願ひします。長さはつぶやき程度からA4、3枚程度以内です。お待ちしております。

7. 編集後記

この原稿を執筆している今、雨音にまじって品川の「天皇祭」のお囃子が聞こえています。毎年、6月7日前後の週末に開催されます。天皇祭は品川では大きな祭りの一つで、特に品川神社の大御輿は圧巻です。この祭りは通称「かっぱ祭り」の名で親しまれていますが、その名のおりよく雨が降ります。開催中一度も雨が降らないほうがむしろ稀です。しかし、今年のような豪雨というものほとんど記憶にありません。5日からの大雨で、関東各地で通行止めなどが出ているようですが、大きな被害が発生しないといいのですが。

青山学院大学 瀬尾佳美
